

2025 年 11 月 17 日

国民民主党「税制調査会」
～令和 8 年度税制改正要望等について説明～

一般社団法人 日本船主協会

令和 8 年度税制改正に関連し、11 月 17 日、国民民主党「税制調査会」（会長：古川元久衆議院議員）の業界要望ヒアリングが行われ、9 名の国会議員が参加、当協会からは篠原理事長が出席した。

席上、当協会からは、外航海運をはじめとする海事産業群が置かれている現状を説明後、令和 8 年度税制改正要望である外航船舶に係る「特別償却制度」および「買換特例制度」の無傷での延長を要望した。

当協会からの説明後、複数の議員より日本籍船制度改善や日本人船員増加に向けた質問・コメント等があった。

当協会は、今後も関係方面に対し、当協会税制改正要望の実現に向けた働きかけを継続していく。



会議の様子



要望事項の説明を行う篠原理事長